

決算報告書

(第4期)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般社団法人遠野みらい創りカレッジ

岩手県遠野市土淵町土淵4地割
21番地6

貸借対照表

令和 2年 3月31日 現在

一般社団法人遠野みらい創りカレッジ

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,875,898	【流動負債】	6,423,985
現金及び預金	1,654,740	短期借入金	2,000,000
未収入金	221,158	未払金	4,351,985
		未払法人税等	72,000
		負債の部合計	6,423,985
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	-4,548,087
		利益剰余金	-4,548,087
		その他利益剰余金	-4,548,087
		繰越利益剰余金	-4,548,087
		純資産の部合計	-4,548,087
資産の部合計	1,875,898	負債及び純資産合計	1,875,898

損 益 計 算 書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

一般社団法人遠野みらい創りカレッジ

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
交 流 事 業 収 入	738,761	
暮らし文化事業収入	6,006,292	
産 業 創 造 事 業 収 入	2,833,624	
カレッジ運営事業収入	495,639	
書 籍 売 上	103,164	
施 設 利 用 収 入	400,616	
カ フ ェ 売 上 高	1,840,316	
売 上 高 合 計		12,418,412
【売上原価】		
当 期 商 品 仕 入 高	100,000	
参 加 者 宿 泊 費	842,656	
参 加 者 食 事 費	605,104	
参 加 者 経 費	893,701	
カ フ ェ 仕 入	880,159	
合 計	3,321,620	
売 上 原 価		3,321,620
売 上 総 利 益 金 額		9,096,792
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		14,119,037
営 業 損 失 金 額		5,022,245
【営業外収益】		
受 取 利 息	35	
雑 収 入	936,543	
営 業 外 収 益 合 計		936,578
【営業外費用】		
雑 損 失	2,600	
営 業 外 費 用 合 計		2,600
経 常 損 失 金 額		4,088,267
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		4,088,267
法 人 税 等		72,000
当 期 純 損 失 金 額		4,160,267

販売費及び一般管理費内訳書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

一般社団法人遠野みらい創りカレッジ

(単位： 円)

科 目	金 額
給 料 手 当	2,571,007
雑 給	2,900
法 定 福 利 費	26,271
外 注 費	7,403,780
荷 造 運 賃	19,635
広 告 宣 伝 費	89,077
接 待 交 際 費	10,500
旅 費 交 通 費	50,765
通 信 費	2,301
販 売 手 数 料	32,408
消 耗 品 費	243,615
水 道 光 熱 費	230,620
諸 会 費	31,000
支 払 手 数 料	1,092,098
車 両 費	135,115
地 代 家 賃	4,050
賃 借 料	537,350
租 税 公 課	35,405
雑 費	511,515
カ フ ェ 消 耗 品 費	385,897
カ フ ェ 光 熱 費	703,728
販売費及び一般管理費合計	14,119,037

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

一般社団法人遠野みらい創りカレッジ

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		0
	当期末残高		0
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		-387,820
	当期変動額	当期純利益金額	-4,160,267
	当期末残高		-4,548,087
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		-387,820
	当期変動額		-4,160,267
	当期末残高		-4,548,087
株 主 資 本 合 計	当期首残高		-387,820
	当期変動額		-4,160,267
	当期末残高		-4,548,087
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		-387,820
	当期変動額		-4,160,267
	当期末残高		-4,548,087

注 記 表

一般社団法人遠野みらい創りカレッジ

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

定額法・・・建物、建物付属設備、構築物

定率法・・・上記以外の固定資産

収益及び費用の計上基準

収益については実現主義により認識し、費用については発生主義により認識する。

その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理を採用しています。